

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市住宅・住環境整備計画（第3期）			交付対象	北九州市													
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）																	
計画の目標	(1) 多様な世帯のニーズに対する居住支援の充実	(2) 市営住宅の適切なマネジメントの推進		(3) 市営住宅の適切なマネジメントの推進	(4) 新たな居住を促進する住宅・住宅地の質の向上		(5) 良好な都市景観の形成											
計画の成果目標（定量的指標）	①高齢者向けバリアフリー住宅の割合 ⑥拠点開発区域における市街地住宅供給率	②子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 ⑦耐震性が確保された住宅の割合		③市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率 ⑧景観重点整備地区における歴史的建造物等の修理・修繕率		④不燃（耐震）地区の増加 ⑨景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率	⑤全人口に占める街なか居住人口の割合											
定量的指標の定義及び算定式																		
					定量的指標の現状値及び目標値		備考											
					当初現状値	年度	中間目標値	年度	最終目標値	年度								
① 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する (高齢者向けバリアフリー住宅の割合) = (高齢者のための設備がある住宅数) / (高齢者がいる世帯数) (%) ※高齢者のための設備がある住宅とは、2箇所以上の手すり設置または屋内の段差解消が実施されている住宅のこと					41%	H25			72%	R6								
② 住宅・土地統計調査（国特別集計）から算出する (子育て世帯における誘導居住面積水準達成率) = (誘導居住面積水準を達成している子育て世帯) / (総世帯数) (%)					38%	H25			49%	R6								
③ 事業実施状況から算出 (市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率) = (市営住宅のバリアフリー化住宅数) / (市営住宅総数) (%) ※市営住宅のバリアフリー化住宅とは、段差解消、手すり設置、浴室の改善のうち1つ以上を行っている住宅のこと					33%	H26			41%	R6								
④ 老朽空き家の検証完了から算出する (不燃（耐震）地区の増加) = (老朽空き家除却数) / (老朽空き家数) (%)					19%	R1			34%	R6								
⑤ 「北九州市の人口（町別）」（住民基本台帳）の統計データから算出する (全人口に占める街なか居住人口の割合) = (街なか※居住人口) / (全人口) ※街なか：居住誘導区域を含む町丁目					83.8%	H29			85.0%	R6								
⑥ 拠点整備区域内の市街地住宅の供給状況をもとに算出 (拠点開発区域における市街地住宅供給率) = (住宅供給戸数) / (住宅供給計画戸数) (%)					94%	R2			100%	R5								
⑦ 住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された住宅の割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)					85.2%	H26			90%以上	R6								
⑧ 景観重点整備地区内の歴史的建造物等の修理・修繕実施状況から算出 (景観重点整備地区における歴史的建造物等の修理・修繕率) = (修理・修繕実施棟数) / (修理・修繕予定棟数)					81%	H30			100%	R6								
⑨ 景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率 = (修理等実施状況から算出 (景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率) = (修理等実施棟数) / (修理等予定棟数)					0%	R2			100%	R6								
全体事業費	合計 (A+B+C)	17,911	百万円	A	17,082	百万円	うちAe (総事業費)	1,264	百万円	B	0	百万円	C	829	百万円	効果促進事業費の割合 Ae÷C / (A+B+C)	11.7	%

交付対象事業

A 基幹事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設 計画 業定状況	費用便益比	備考						
							R2	R3	R4	R5	R6										
A-1	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業	A-1-1 (A) 公営住宅等整備事業	公営住宅等の整備等（市内全域）						8,919	済	0.8以上					
							A-1-2-1 (K) 公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等のストック改善事業等													
							A-1-2-2 (K) 住宅地区改良事業等	改良住宅等のストック改善等													
							A-1-2-3 (K) 優良建築物等整備事業	優良再開発等													
	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業	A-1-2-4 (K) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	市内全域						5,554	-		直接補助事業費：4,612百万円、間接補助事業費：942百万円				
							A-1-2-5 (K) 住宅確保給付金等専用賃貸住宅改修事業	改修費の補助等													
							Ae-1 (B) 提案事業	市内定住等活性化事業													
							Ae-2 (B) 提案事業	良質なストック形成推進事業													
A-2	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	八幡高見地区 住宅市街地総合整備事業（拠点型）	市街地住宅の供給支援 集合住宅135戸（市街地住宅等；建築設計・共同施設整備）							584	-	-	H29年度以前の事業着手の為B/C不登 直接補助事業費：19百万円、間接補助事業費：574百万円				
								Ae-3 (B) 提案事業	住宅政策推進事業												
								Ae-4 (B) 提案事業	住宅・住環境整備関連調査等												
								Ae-5 (B) 提案事業	空き家対策事業												
								Ae-6 (B) 提案事業	空き家等活用推進事業												
								Ae-7 (B) 提案事業	住宅街のスマート化促進事業												
								Ae-8 (B) 提案事業	子育て世帯住み替え支援事業												
								A-3-1	住宅	一般	北九州市	間接	民間					木垣瀬地区街なみ環境整備事業	住宅等の修繕助成	木垣瀬地区	
A-3-2	住宅	一般	北九州市	間接	民間	鉄のまち八幡地区街なみ環境整備事業	景観重要建造物の修繕助成等	鉄のまち八幡地区				700	-	-	H29年度以前の事業着手の為B/C不登						
A-4	住宅	一般	北九州市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	市内全域				46	-	-							
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																					
番号	種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設 計画 業定状況	費用便益比	備考					
								R2	R3	R4	R5	R6									
該当なし																					
合計													0								

C 効業促進事業											事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容		R2	R3	R4	R5	R6					
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅の整備等に伴う関連事業							500	-			
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	住宅セーフティネット機能向上事業	市営住宅用該等							284	-			
C-3	住宅	一般	北九州市	間接	民間	-	市内定住等活性化事業	優良賃貸住宅安定供給支援事業							1	-			
C-4	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	空き家対策事業	空き家対策推進に係る啓発事業等							44	-			
										合計					829				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
C-1	公営住宅等整備事業等（基幹事業）に伴う関連事業を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																		
C-2	公営住宅整備事業等を基幹事業として、ふれあい巡回員による市営住宅に入居する高齢者の安否確認を行うことで、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																		
C-3	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（基幹事業）に加え、市外転入者や新卒世帯等への家賃補助の加算等を行うことで、市内定住人口の増加や多様な世帯のニーズに対する居住支援を実現																		
C-4	空き家再生等推進事業（基幹事業）と合わせ、空き家等の適切な管理等に係る啓発事業を実施する。																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）											事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名		事業内容		R2	R3	R4	R5	R6				
該当なし											合計					0			

交付金の執行状況（事業費） （単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	675	1,147			
計画別使用 増減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	675	1,147			
前年度からの繰越額 (d)	3	6			
支払済額 (e)	672	975	0	0	0
翌年度繰越額 (f)	6	178			
うち未契約繰越額 (g)	6	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (I = (g+h)/(c+d)%)	0.88%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	—